

公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 岸本 忠三	設立年月日	平成2年7月31日	
電話番号	06(6873)2001	法人所管課	商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課	
所在地	豊中市新千里東町1-4-2	HPアドレス	http://www.senri-life.or.jp	
設立目的	大学、試験研究機関、産業、行政の連携・交流を促進するとともに、研究とその実用化を支援することにより、ライフサイエンス分野における大阪の優れた特性を更に伸ばし、研究・開発と産業の活性化を通じて社会に貢献することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000	千円	32.9%
	(株)りそな銀行	100,000	千円	3.3%
	阪急電鉄(株)	100,000	千円	3.3%
	武田薬品工業(株)	100,000	千円	3.3%
	その他の団体	1,740,500	千円	57.2%
出捐総額	3,040,500		千円	
備考	(基本財産)	3,040,500	千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	岸本 忠三	国立大学法人大阪大学 免疫学フロンティア研究センター特任教授	R5.6	
専務理事	矢追 武	(元大阪府立中央図書館長)	R5.6	常勤
理事	審良 静男	国立大学法人大阪大学 免疫学フロンティア研究センター特任教授	R5.6	
理事	北村 惣一郎	国立研究開発法人国立循環器病研究センター名誉総長	R5.6	
理事	木村 徹	大日本住友製薬(株)取締役常務執行役員	R5.6	
理事	塩田 武司	塩野義製薬株執行役員経営戦略本部経営企画部長	R5.6	
理事	藤尾 慈	国立大学法人大阪大学大学院薬学研究科長	R5.6	
理事	中山 讓治	第一三共(株)常勤顧問	R5.6	
理事	廣田 直美	武田薬品工業(株)日本開発センター所長	R5.6	
理事	三宅 眞実	公立大学法人大阪 大阪府立大学生命環境科学域長	R5.6	
理事	熊ノ郷 淳	国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科長	R5.6	
監事	土井 信幸	土井公認会計士事務所公認会計士・税理士	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
		常勤役員	1	0	1	0	1
非常勤役員	12	0	12	0	11	0	
職員	管理職	/		/		/	
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般職	/		/		/	
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	4	0	4	0
常勤職員計		4	0	4	0	4	0
常勤以外の職員		6	2	6	2	6	2

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均		千円	平均年齢	歳
-------------	--	----	------	---

役員の数・任期・選任方法

定数 理事 7名以上12名以内

 監事 2名以内

任期 理事 2年

 監事 4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長及び専務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 研究助成支援事業	32,080	32,104	31,854	36,030	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	25.8%	24.5%	26.8%	24.4%	
② 研究及び実用化支援事業	15,742	17,305	15,777	18,856	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	12.6%	13.2%	13.2%	12.7%	
③ 人材育成事業	9,650	16,632	3,816	12,540	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	7.7%	12.7%	3.2%	8.5%	
④ 普及啓発事業	12,851	10,696	8,173	12,792	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	10.3%	8.2%	6.9%	8.6%	
⑤ ①～④以外の事業	54,203	54,193	59,458	67,673	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	43.5%	41.4%	49.9%	45.8%	
全事業合計	124,526	130,930	119,078	147,891	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	2回・617人	6回・1,800人	R2実績はWeb開催で人数は最大アクセス数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	8回・1,191人	12回・1,800人	R2実績はWeb開催で人数は最大アクセス数
2 研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	181件・15件	174件・15件	
3 普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	7回・506人	11回・800人	R2実績はWeb開催(ライブ・録画)で人数は最大アクセス数
	(2)広報活動 ホームページアクセス件数	8,962件	13,000件	
4 研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究 戦略的推進プログラム」の活用 産学連携競争的資金獲得件数	6件	6件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,629	1,644	1,659	1,659	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,629	1,644	1,659	1,659	共用会議スペースの負担金
合 計	1,629	1,644	1,659	1,659	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,335,796	4,335,352	4,348,504	13,152	(現金預金)
	流動資産	62,862	62,482	74,569	12,087	現金預金の増加については、新型コロナウイルス感染症による財団事業の中止に伴う経常費用の減(11,852千円)が主要因である。
	現金預金	20,781	30,302	35,945	5,643	
	未収金	40,239	30,316	36,777	6,461	
	その他流動資産	1,842	1,864	1,847	△ 17	
	固定資産	4,272,934	4,272,870	4,273,935	1,065	
	基本財産	3,041,659	3,041,898	3,038,670	△ 3,228	(未収金)
	特定資産	1,229,941	1,229,964	1,230,426	462	未収金の増加については、投資有価証券の未収利息が増加(8,023千円)したことが主要因である。
	その他固定資産	1,333	1,009	4,839	3,830	
	負債合計	3,236	2,039	3,409	1,370	
	流動負債	3,236	2,039	3,409	1,370	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	2,156	1,173	2,526	1,353	(基本財産)
	その他流動負債	1,081	865	883	18	定款上の基本財産(3,040,500千円)と貸借対照表上の基本財産との差は投資有価証券の償却原価法及び時価評価適用による会計上の差異であり、前年度より減少しているのは今年度投資有価証券評価損(3,466千円)を計上したことが主要因である。
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,332,559	4,333,314	4,345,095	11,781		
指定正味財産	3,419,455	3,427,625	3,445,012	17,387		
一般正味財産	913,104	905,688	900,083	△ 5,605		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					<p>(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の減(15,902千円)によるものである。</p> <p>(特定資産運用益) 特定資産運用益の増加については、円安に伴う特定資産受取利息の増(4,704千円)によるものである。</p> <p>(事業費) 事業費の減少については、今年度は国際シンポジウムがなかったことによる人材育成事業費の減(6,982千円)や新型コロナウイルス感染症のため財団事業を中止したことに伴う会場費(2,040千円)、講師謝礼(4,429千円)、旅費交通費(6,750千円)、会議費(3,472千円)等の減などが主な要因である。</p>	
	経常収益		117,543	123,514	113,472		△ 10,042
		基本財産運用益	54,000	66,902	51,000		△ 15,902
		特定資産運用益	24,395	17,605	22,309		4,704
		受取会費	0	0	0		0
		事業収益	1,461	1,264	256		△ 1,008
		受取補助金等	4,786	4,699	5,820		1,121
		受取負担金	1,629	1,644	1,659		15
		受取寄付金	30,136	30,099	31,000		901
		その他の収入(受取利息収入等)	1,136	1,301	1,428		127
	経常費用		124,526	130,930	119,078		△ 11,852
		事業費	70,323	76,737	59,620		△ 17,117
		管理費	54,203	54,193	59,458		5,265
	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 6,983	△ 7,416	△ 5,606		1,810
	当期経常増減額		△ 6,983	△ 7,416	△ 5,606		1,810
	経常外収益		0	0	0		0
	経常外費用		0	0	0		0
当期経常外増減額		0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		△ 6,983	△ 7,416	△ 5,606	1,810		
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	68,484	67,141	61,367	△ 1,343		
	特定資産運用益	9,986	7,932	10,485	△ 2,054		
	一般正味財産への振替額	△ 54,000	△ 66,902	△ 51,000	△ 12,902		
当期指定正味財産増減額		24,470	8,170	17,387	9,217		
正味財産期末残高		4,332,559	4,333,314	4,345,095	11,781		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,100,000	2,185,000	2,223,630	38,630

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,184	13,214	13,229	15	
職員人件費	29,266	29,545	31,865	2,320	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	417	324	277	△ 47	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	56.5%	58.6%	50.1%	-8.5%	(流動比率) 流動比率の減少については、WebIによる 事業再開の経費が増加したこと等による 未払金の増に伴う流動負債の増が主要 因である。
人件費比率	人件費／経常費用	34.1%	32.7%	37.9%	5.2%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	48.6%	40.7%	48.5%	7.8%	
流動比率	流動資産／流動負債	1942.6%	3064.3%	2187.4%	-876.9%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者数	人	959	240	617	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者満足度 (「大いに役立った」+「役立った」/全回答)	%	89.3	89.3	95.2	10	10	40/55 【73%】
② 優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成	岸本基金研究助成件数	件	15	15	15	5	5	
	岸本基金研究助成応募件数	件	196	215	181	10	0	
③ 研究成果の実用化を支援	産学連携競争的資金獲得件数	件	6	6	6	15	15	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数	人	730	490	506	10	10	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	9,986	10,000	8,962	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	0.92	0.90	0.94	10	10	10/15 【67%】
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	3,663	3,660	3,720	5	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・「千里ライフサイエンスセミナーの参加者数」については、新型コロナウイルス感染症のため全5回のうち3回を中止し残り2回をWeb開催としたが、Web開催は講演内容が最先端であることに加え、会場収容人員に関係なく多数の参加や遠隔地(海外含む)からの参加が可能であり、また実際に出向く労力や経済的負担(交通費)がないことから参加しやすく目標を達成することができた。また、「セミナーの参加者満足度」についても好評であり目標を達成した。</p> <p>・岸本基金研究助成については、若手研究者の先進的な研究成果の応募が多数あり、助成件数は目標の15件を決定することができた。応募件数は全国的な博士課程入学者や若手研究者の減少という状況下もあり目標を下回ったが、今後とも本研究助成制度の周知に向け、大学、学会等へのPRに取り組むとともに、R3年度はこれまでの研究成果等をまとめた10周年誌の作成、配布など本助成事業を一層広報することにより減少傾向を抑える。</p> <p>・「産学連携競争的資金獲得件数」については、大阪大学と緊密な連携を取ることで、目標の6件を獲得することができた。</p> <p>・「千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数」については、新型コロナウイルス感染症のため全11回のうち4回を中止し、残り7回をWeb開催又は録画配信としたが、先述の理由により目標を達成することができた。</p> <p>・「ホームページ総アクセス件数」は、新型コロナによる財団行事の中止に伴いアクセス件数が減少したが、Web開催としたことや申込方法を従来の個別メール受付からHPからの受付に変更したため、2月以降はHPへのアクセス数が増加している。</p> <p>・「効率的・効果的な資金運用」については適切な運用に加え、年度末に向け円安となったことから為替連動仕組債の利息が増え目標を達成したが、新型コロナの影響を始め今後の成果経済、為替相場など、金融情勢を注視し今後ともより効率的な資金運用を行っていく。</p> <p>・「経営資源の有効活用」については、Web開催となったことから開催準備や調整等で時間外勤務が増え目標未達成となったが、経験を重ねることにより効率的な実施と業務改善を図り総労働時間の縮減を目指す。</p>	<p>80</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>○最重点目標 産学官の研究交流促進と研究人材の育成について、ウェブ開催に切り替えたことで、参加者が大幅に目標を上回り、目標を達成。 参加者満足度も高い率を維持できている。</p> <p>○事業効果、業績、CS ・6項目のうち4項目で目標達成。 ・「岸本基金研究助成件数」は、応募件数が増加せず、目標値を下回った。全国的な若手研究者の減少が長期的に続く中ではあるが、応募件数の減少率は、その減少率を上回っており、今後の改善が必要。 ・「ホームページ総アクセス件数」は、セミナーやフォーラム等の主要事業を8月末まで中止した結果、R2年度前半のアクセス件数は大きく減少した。しかし、9月以降のウェブでの開催や、新型コロナウイルス感染症など一般の方の関心の高いテーマを扱うなど、アクセスが得られるよう工夫したことで、アクセス件数が大きく増加し、1月以降は目標値の月平均(10,000件)を超えるアクセスを記録した。</p> <p>○財務・効率性 ・財務については、経済状況が世界的に厳しく、高い利率の金融商品の期限前償還が複数あった中においても目標を達成しており、効率的・効果的な資金運用を行えている。 ・「総労働時間(マンパワーの効率化)」は、新型コロナ対応のため、新たにセミナー等のウェブ開催を行い、事前準備や当日のトラブル対応などで時間外勤務が増加したことが主な要因。今後は経験を重ねることで、効率的な事業展開を図りたい。</p> <p>○総論 新型コロナ感染症がまん延する中で、いち早くセミナー等のオンライン開催に向けての検討や、関係者との協議を繰り返し、その実施に至るとともに、参加者からの高い評価を維持しつつ参加者数の増が図られている。今後も、産学官が自由闊達に情報や意見を交換できる知の交流拠点としての役割を果たせるよう、新型コロナを契機とする時代の要請にも応じながら、なお一層の取り組みの充実を期待する。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナーの参加者数」について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ウェブ開催に切り替えることで目標数を達成した点、またその上で「千里ライフサイエンスセミナー参加者満足度」についても例年以上に高めた点は評価できる。 ・「効率的・効果的な資金運用」について、新型コロナウイルス感染症の影響等により世界的に不安定な経済情勢の中においても目標を達成した点は評価できる。 ・「岸本基金研究助成応募件数」は、若手研究者の減少が続く状況下ではあるが、3年連続の減少・目標未達成となっており、減少傾向を食い止める方策の検討が求められる。 ・「ホームページ総アクセス件数」は、4年連続で目標未達成となっており、令和3年度目標の達成に向け、引き続きアクセス数の向上を図るための取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金の活用など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。 ・令和4年度からの新たな中期経営計画の策定に向け、新たな生活様式に対応しつつ、若手研究者の減少が続く状況等も踏まえた上で、引き続きライフサイエンス分野の発展を担う研究人材の育成、知の交流拠点としての役割を果たせるよう取り組みを検討すること。</p>	<p>80</p>	<p>B</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取り組み」における方向性(平成30年2月)

<p>○存続 ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○千里・北大阪地域を中核とし、研究者・製薬企業が参集・交流し、優れた研究者が育成され、新たな医薬品・技術の開発が進んでいく「ライフサイエンス拠点」の形成を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・ライフサイエンス産業の振興

基本方針

1 人材育成事業

ライフサイエンスの発展を担う人材を育成

2 研究助成事業

優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

3 実用化支援事業

大学・研究機関等の研究成果の民間における実用化を支援

4 普及・啓発事業

ライフサイエンスの重要性を啓発し、知識・成果の普及に努める

5 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業運営等に努める

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①産学官の研究交流促進と研究人材の育成

- ・千里ライフサイエンスセミナー参加者数【1,006人(H28実績)→900人(R3)】
- ・千里ライフサイエンスセミナー参加者満足度【87%(H29実績)→60%(R3)】

②優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

- ・岸本基金研究助成件数【16件(H28実績)→75件(H29～R3累計)】
- ・岸本基金研究助成応募件数【181件(R2実績)→174件(R3)】

③研究成果の実用化を支援

- ・産学連携競争的資金獲得件数【6件(R2実績)→6件(R3)】

④ライフサイエンスの情報発信拠点づくり

- ・千里ライフサイエンスフォーラム参加者数【777人(H28実績)→800人(R3)】
- ・ホームページ総アクセス件数【12,026件(H28実績)→13,000件(R3)】

⑤経営基盤の強化

- ・効率的・効果的な資金運用【運用益0.9億円(H28実績)→0.9億円(R3)】

⑥経営資源の有効活用

- ・総労働時間（マンパワーの効率化）【3,720H(R2実績見込)→3,700H(R3)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者数	人	959	617	1,800	30	900	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業と考えている。</p> <p>○前計画(H24～H28)の実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新適塾の参加者満足度調査ともに一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いて実施しているセミナーを最重点目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を目指した千里ライフサイエンスセミナーへの参加者数を、最重点の成果測定指標とした。</p>						<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマと担当コーディネーターを具体的に選定。</p> <p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選定し、全国から幅広く参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)を工夫している。</p> <p>○セミナー参加者の増加に向け、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○企画委員会各委員(アカデミア・企業の21名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマ(R3年度は6テーマ)を選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場の確保などにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>						<p>○コロナ拡大防止のため、R3年度はWeb開催を原則とし、感染状況の動向を見て、リアル開催も同時実施する。</p>	
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者満足度 「大いに役立った」+「役立った」/全回答(「大いに役立った」+「役立った」+「ふつう」+「役に立たなかった」)	%	89.3	95.2	90.1	10	60	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成	岸本基金研究助成件数	件	15	15	15	5	計画期間中 累計 75	審査員の負担軽減を図りつつ厳正な審査を行い、採択レベルの向上を図る。
	岸本基金研究助成応募件数	件	196	181	174	10	-	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
③ 研究成果の実用化を支援	産学連携競争的資金獲得件数	件	6	6	6	15	-	AMED等の公募情報について全国各地で説明会を開催するとともに、財団コーディネーターが獲得に向けて研究者やベンチャー企業等の相談に適宜サポートを行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム参加者数	人	730	506	800	10	800	引き続き新規のクラブ会員獲得を図るとともに斬新で魅力的な講演テーマ、講師の選定を行い、積極的に参加者の募集を行う。
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	9,986	8,962	13,000	5	13,000	財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	0.92	0.94	0.90	10	0.90	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	3,680	3,720	3,700	5	-	事務事業の効率化、業務改革の推進により、常勤職員(役員・管理職、製薬企業出向者を除く)の総労働時間数の縮減をめざす。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値